

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 育 長
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 教 育 長
各 都 道 府 県 知 事
各 国 公 私 立 大 学 長
各 国 公 私 立 高 等 専 門 学 校 長 殿
各 大 学 共 同 利 用 機 関 法 人 機 構 長
小 中 高 等 学 校 を 設 置 す る 学 校 設 置 会 社 を
所 管 す る 構 造 改 革 特 別 区 域 法 第 1 2 条 第 1 項
の 認 定 を 受 け た 地 方 公 共 団 体 の 長
厚 生 労 働 省 医 政 局 長
厚 生 労 働 省 社 会 ・ 援 護 局 長

文部科学省大臣官房長
柳 孝



令和元年台風第 19 号等における被災地域の復旧・復興に向けた
文部科学省関係の支援施策について（通知）

台風第 15 号及び第 19 号をはじめとした一連の豪雨・暴風は、東北、関東甲信越を中心とした広範な地域において、電力や水道などのライフライン、地域の産業等に甚大な被害をもたらしました。これまで文部科学省では、「令和元年台風第 19 号における被災地域の児童生徒等の就学機会の確保等について」（令和元年 10 月 14 日付け元文科初第 896 号）を通知し、様々な取組をお願いするとともに、支援してきたところです。

緊急に対応すべき施策については、政府の被災者生活支援チームにおいて、被災地のニーズや地域ごとの特性を踏まえつつ、被災者の生活と生業の再建に向け、「被災者の生活と生業（なりわい）の再建に向けた対策パッケージ」が 11 月 7 日に取りまとめられました。（参考 1）

さらに、政府一体となって復旧・復興に向けた取組を更に加速させていく必要があることから、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保を柱の一つとした「安心と成長の未来を切り拓く総合経済対策」が 12 月 5 日に閣議決定（参考 2）され、令和元年度補正予算案が 12 月 13 日に閣議決定されました。（参考 3）

文部科学省としては、被災地域の復旧・復興に向けた支援として

- ①被災地における子供の心のケアや通学支援、授業料減免等の修学・学習等の支援
- ②国公立学校・社会教育施設、文化財等の災害復旧事業の迅速化

に取り組むこととしています。具体的な支援施策は別添のとおりです。御不明な点等あれば、別添の各支援施策の担当課までお問い合わせください。なお、令和元年度補正予算案による施策は、予算成立を待って実施されるものであり、予算案の審議状況によってはその内容に変更があり得ることを念のため申し添えます。

このことについて、都道府県教育委員会教育長におかれては、所管の学校（専修学校、各種学

校を含む。以下同じ。)及び城内の市区町村教育委員会に対して、指定都市教育委員会教育長におかれては所管の学校に対して、都道府県知事におかれては、所轄の学校及び学校法人等並びに城内の市区町村認定こども園所管部局、所轄の認定こども園及び認定こども園の設置者に対して、構造改革特別区域法(平成14年法律第189号)第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の長においては、所轄の学校及び学校設置会社に対して、附属学校を置く国公立大学長におかれては、その管下の学校に対して、厚生労働省医政局長及び社会・援護局長におかれては、所管の専修学校に対して、必要に応じて周知していただくようお願いします。

(参考1) 被災者の生活と生業(なりわい)の再建に向けた対策パッケージ

http://www.bousai.go.jp/kohou/oshirase/pdf/r1typhoon19_shien_package.pdf

(参考2) 安心と成長の未来を拓く総合経済対策

https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2019r/1205/20191205_taisaku.pdf

(参考3) 令和元年度文部科学省補正予算案

https://www.mext.go.jp/content/20191213-mxt_kaikesou01-100003387_1.pdf

(本件連絡先)

大臣官房文教施設企画・防災部

参事官(施設防災担当)付 企画係

電話 03-5253-4111(内線2319)

令和元年台風第19号等における被災地域の復旧・復興に向けた文部科学省関係の支援施策

①被災地における子供の心のケアや通学支援、授業料減免等の修学・学習等の支援

施策名	施策概要	担当課	電話番号
小・中学生のための通学支援	激甚災害の指定を受けた災害により被災し、通学困難となった小・中学生に対して、都道府県及び市町村がスクールバス等の運行などの、通学支援を行う場合その一部を補助。(補助率1/2)	初等中等教育局 財務課	03-6734-2027
教職員加配	令和元年台風第15号・第19号に伴う被災児童生徒に対する学習支援等を行うため、公立学校への教職員定数の追加措置を行う。 (義務教育費国庫負担金(補助率1/3)等による措置)	初等中等教育局 財務課	03-6734-2038
学習指導員・スクール・サポート・スタッフ等の追加配置	台風に伴う被災児童生徒に対する学習支援や教員の負担軽減等を行うため、公立学校への学習指導員、スクール・サポート・スタッフ等の追加配置に必要な経費を支援。(補助率1/3)	初等中等教育局 財務課	03-6734-3704
スクールカウンセラー等の派遣	被災した児童生徒等の心のケアを行うため、公立学校へのスクールカウンセラー等の追加派遣に係る経費を支援する。(補助率:1/3)	初等中等教育局 児童生徒課	03-6734-3289
公立高等学校等に在学する生徒に対する家計急変への支援	地方公共団体が家計急変世帯への支援として実施した授業料減免措置に要した経費を支援する。 (補助率) ・公立の高校等、私立の高等専門学校等 1/2 ・国立高校等、国立高専、海上技術学校 10/10	初等中等教育局 修学支援プロジェクト チーム	03-6734-3567
被災児童生徒就学支援等事業	大規模災害に被災し、経済的に就学が困難となった児童生徒等に対して都道府県等が就学支援等を実施した場合、支援対象者数の増加に伴う負担を考慮し、必要な経費を支援する。(補助率:2/3)	初等中等教育局 修学支援プロジェクト チーム	03-6734-4671
国立大学法人授業料減免	被災した国立大学の学生の修学機会の確保(年間授業料相当額を支援)	高等教育局 国立大学法人支援課	03-6734-3324
高等専門学校授業料等免除	被災した国立高等専門学校の学生の修学機会の確保(年間授業料相当額を支援)	高等教育局 専門教育課	03-6734-3347
独立行政法人日本学生支援機構の奨学金の緊急採用・応急採用及びJASSO支援金の支給	災害救助法の適用地域及びそれに準じる地域で被災した学生・生徒の修学機会の確保	高等教育局 学生・留学生課	03-6734-3051
私立大学等への授業料減免等支援	被災した私立大学等の学生の修学機会の確保(大学等による授業料減免事業に係る所要額の一部を補助)	高等教育局 私学部私学助成課	03-6734-2028
教育の質の向上を図る学校支援経費(教育相談体制の整備)	都道府県が私立高等学校等におけるスクールカウンセラー等の活用について助成を行う場合、その一部を補助	高等教育局 私学部私学助成課	03-6734-2547
被災した子供等に対するスポーツ・遊びの機会の提供	被災自治体のニーズに応じて、小学生を中心とした子供の居場所作りのため、関係機関とともに被災した子供等へのスポーツ・遊びの機会を提供する。	スポーツ庁 健康スポーツ課	03-6734-2688

②国公立学校・社会教育施設、文化財などの災害復旧事業の迅速化

施策名	施策概要	担当課	電話番号
国立大学法人等施設災害復旧事業	被害を受けた国立大学法人等(国立大学法人、大学共同利用機関法人及び国立高等専門学校機構)の施設の災害復旧事業に要する経費(定額)を補助する。	大臣官房 文教施設企画・防災部 計画課	03-6734-2300
国立大学法人等設備災害復旧	被害を受けた国立大学法人等(国立大学法人、大学共同利用機関法人)の教育研究診療設備の復旧	高等教育局 国立大学法人支援課	03-6734-3339
私立学校施設災害復旧事業	激甚災害によって被害を受けた私立学校の施設の災害復旧事業(法律補助)等について、設置者に対し補助を実施	高等教育局 私学部私学助成課	03-6734-2773 03-6734-2774
公立学校施設災害復旧事業	被害を受けた公立学校施設の災害復旧事業に要する経費の3分の2(離島等の場合は5分の4)を補助する。	大臣官房 文教施設企画・防災部 参事官(施設防災担当)	03-6734-3036
私立専修学校等災害復旧事業	学校法人及び準学校法人が設置する専修学校の令和元年台風19号による災害に係る災害復旧に要する経費の2分の1を補助する。	総合教育政策局 生涯学習推進課	03-6734-3280
公立社会教育施設災害復旧事業	激甚災害(本激)により被害を受けた、特定地方公共団体が設置する公立社会教育施設(公民館、図書館、博物館、文化施設、体育館、運動場、水泳プール等)の災害復旧事業において、法律等に基づき、補助事業に要する経費の2/3を補助。	総合教育政策局 地域学習推進課	03-6734-2969
被災文化財の災害復旧	国指定等文化財の所有者等に対し、台風19号等の自然災害により被害を受けた国指定等文化財を確実に後世へ継承するために、早急に保存・修復等の措置を講じる。(災害復旧事業については、通常の補助率に20%を加算(上限85%))	文化庁 文化資源活用課	03-6734-2863